

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	総務部 総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	先の大戦から70有余年が経過し、悲惨な戦争を体験された方が年々少なくなり、地域や家庭において戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ機会が少なくなっております。そうして環境の中、本市では平成24年12月、当時の小中学生や高校生から寄せられた平和への思いをまとめた「安曇野市平和都市宣言」を制定しました。そして、その年から毎年実施している中学生代表者による広島平和記念式典への参加事業や戦没者追悼式に併せて開催している「平和のつどい」とおして、市民の皆様や、特に次世代を担う若者に戦争の悲惨さや平和の尊さ、大切さについて、学び考えていただく機会を提供させていただいております。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0			20.6	103	予定以上	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26			17	65.4	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102005	平和都市宣言事業	行政管理係	1,638,269	2,245,125	2,046,755	2,285,000	2,285,000	10,500,149	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが 適当	0.35	○
合計				1,638,269	2,245,125	2,046,755	2,285,000	2,285,000	10,500,149						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	事業費は、広島平和記念式典に参加する中学生代表者28名と随行する職員及び看護師の旅費が主なものです。広島平和記念式典に参加した中学生は、自分自身の目、耳とおして感じた思いを其々が感想文としてまとめ、「平和のつどい」の中で発表するとともに、各中学校においても、感想文を発表する機会が設けられております。これからの社会を担う若者にとっては同世代の言葉をとおして、市民の方には子供たちの経験や活動とおして、戦争の悲惨さや平和の尊さ・大切さが伝えらえるとともに、「平和」について改めて考える機会が提供できるなど、本事業は平和行政を推進するうえでも、非常に有意義な事業と捉えております。
重点化事務事業の考え方	「平和都市宣言」の理解を深めると共に「平和」の大切さやお互いを思いやる気持ちの大切さを見詰め直す機会として、また、戦争の悲惨さや戦争が起こった背景などを風化させることなく、次世代の若者に伝承する意味においても、本事業は非常に重要であると考えています。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	広島平和記念式典に参加した中学生の感想文には必ずと言っていいほど、今回の体験とおして感じた「平和の尊さ」「戦争の悲惨さ」を周囲へ伝えたい、伝えなければならないといった素直な気持ちが寄せられており、こうした思いが醸成されたことをもってしても有意義な事業であると考えます。しかし、「平和のつどい」の参加状況を見ても、広島平和記念式典へ参加した中学生やステージ発表・作品展示に携わる子供たち以外、まだまだ若い世代の参加が少ないのが現状です。今後は、教育委員会や各学校との連携を一層強化しながら、子供たちが積極的に「平和のつどい」へ参加してもらえるよう、企画内容についても創意工夫を凝らしてまいります。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部 総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>行政活動は行政サービスとサービスを提供する行政組織、組織を担う職員の三つの要素で構成されております。そして、行政活動に必要な経費を賄う財源が市税や地方交付税等の収入ですが、少子高齢社会の進展による生産年齢人口の減少や地域経済の縮小、地方交付税の算定替え等々を要因として、年々縮減すると見込まれております。しかし、こうした状況下においても行政サービスの水準を維持することが必要であり、その為には、三つの要素のスリム化が必要となります。</p> <p>本市は合併という究極のスケールメリットにより計画的な職員数の削減と市役所庁舎の建設による行政組織のスリム化が一定程度進められたことから、今後は、行政サービスの選択と集中による効率化と生産性の向上に向けた取り組みが必要となっております。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	近隣市町村と連携して広域的な地域づくりを進めるとともに、行政経営の効率化に取り組み、市民ニーズを捉えたサービスの実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0			10.6	106	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	生産年齢人口の減少により全国的に人手不足が進展している中、定年延長や会計年度任用職員制度の導入が進められていることから、それらの動向を見据えながら、定員適正化を進めてまいります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102145	書庫管理	行政管理係	3,005,170	834,386	3,621,897			7,461,453	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.03	
2	0102150	例規システム等維持管理	法務コンプライアンス係	3,127,248	3,961,008	3,412,044			10,500,300	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	1.2	
3	0102210	行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	行政管理係	217,197	70,000	143,500			430,697	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.27	○
合計				6,349,615	4,865,394	7,177,441			18,392,450						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>【書庫管理】の事業費は、外書庫3施設の維持管理経費である電気料、警備保障費、消防設備費が主なものです。公共施設空きスペースの有効活用の一環として、外書庫2施設内の公文書を穂高会館に移転したことから、来年度以降、経費の一部削減が図れます。</p> <p>【例規システム維持管理】の事業費は、例規システムの委託料と判例体系やコンシェルジュデスクの借上料です。これらのシステムを有効に活用することで、国の法令等の制定・改廃改正等が市の条例・例規等へ適切に反映できるとともに、職員の法務知識のスキルアップにも繋がりました。</p> <p>【行政改革大綱・実施計画進行管理事業】の事業費は、行政改革推進委員会委員の報酬です。第三次行財政改革大綱に掲げた基本理念を実現するため、施策体系に沿ってまとめられた実施計画30事業について、進捗管理と取組みの効果について審議がなされました。</p>
重点化事務事業の考え方	【行財政改革大綱・実施計画進行管理事業】については現状でも触れたとおり、行政活動の三要素をスリム化するためには、簡素で柔軟性が高い組織への再編、ICTやRPA等の通信技術、機械化の推進による職員数の縮減、そして、行政サービスの選択と集中による質の見直しをパッケージで進めることが必要です。しかし、行政活動に対する市民と行政の目線が乖離しているのは市民満足度の向上には結びつかないことから、行政活動の方向性を的確に確認する仕組みとして重要な役割を担っております。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	行政サービスの質の見直しを図るためには、「最小の経費で最大の効果を上げる」という地方自治の本旨に則り、事務・事業評価をはじめとする行政評価や市民満足度調査の結果、そして行財政改革大綱・実施計画事業の成果を検証することで、現在の行政サービスの棚卸しを図り、効果目標が似通った事務・事業の統合、費用対効果が低い事業の見直しや他の事業への転換が必要となります。そのためには、事業効果を容易に検証できるよう、行財政改革大綱・実施計画事業の成果指標にはアウトカムを見据えた指標設定が重要です。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	基本計画の推進に向けた経営方針
基本方針	基本計画の推進に向けた経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	総務部 総務課	課長	関 欣一
評価者	総務部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	財政状況が厳しくなる中、市には多様化する行政ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスの提供が求められております。しかし、市民ニーズに応えるには、安定的に自主財源を確保することで健全財政を堅持する必要があります。そうした意味において、自主財源の根幹をなす市税等の収入増が見込めない中、平成20年度から導入された「ふるさと納税制度」は、自治体独自のアイデアや地域資源である人と物を活用することで自主財源が得られる貴重な制度であり、今後も自主財源の確保に向けて充実すべき取り組みです。 また、平成15年の地方自治法の改正により、地方自治体が所管する公共施設の管理・運営を民間事業者等に委託することを可能とする「指定管理者制度」が誕生し、民間のノウハウを活用することによって、コストパフォーマンスに優れた良質なサービスの提供が実現しました。本市でも合併後から制度を活用し、現在、82の公共施設において指定管理者制度が導入されております。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%		99.2	99.2		99.3	100	順調	収納課
実質公債費比率	%		9.6	12.3					財政課

施策指標の進捗状況と分析

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102015	寄附採納事務	行政管理係	1,051,379,786	988,848,019	649,464,612	328,711,000	328,711,000	3,347,114,417	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	1.39	○
2	0102215	公共施設管理方針調整事業	行政管理係	77,500	102,000	216,500			396,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.4	○
合計				1,051,457,286	988,950,019	649,681,112	328,711,000	328,711,000	3,347,510,417						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	【寄附採納事務】の事業費は、ふるさと寄附に係わる返礼品の購入費やふるなび・ふるさとチョイスといったサイト利用料、寄附採納事務に携わる人件費が主たる経費です。 返礼品については、平成29年4月1日に示された国の方針を遵守し、寄附額に対する返礼割合を3割以下に設定しております。また、利用サイトについても、多くの自治体が参加し低料金で利用できるサイトを厳選しており、寄附額に対する経費率は、人件費を含め概ね4割未満を堅持しております。 【公共施設管理方針調整事業】の事業費は、公の施設の指定管理者の指定に係わる指定管理者審査委員会委員の報酬です。 金融関係者や税理士といった企業経営に精通された委員による審査結果を踏まえ、公の施設の指定管理者を選定しております。
重点化事務事業の考え方	収入の根幹をなす税収等が膠着化する中、少子高齢化を背景とする医療費や介護費といった社会保障費や、老朽化した生活インフラ等の維持管理に必要な経費等の支出は益々増加することが見込まれます。こうした状況下においても健全財政を堅持するためには、安定的な自主財源の確保と限られた予算を効果的に活用する取組が求められます。 こうした意味において、自主財源の確保といった点に加え、農産品や製造品といった地場産品を返礼品として提供することで地域経済の発展に寄与する「ふるさと納税制度」や、民間のノウハウやアイデアを活用することで施設の有効活用と管理経費の縮減を図る指定管理者制度は、非常に有意義な取組みと言えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	「ふるさと納税」については、地方税法を改正するなど運用基準の厳格化が図られました。今後はこれまでの取組みを踏まえ、地方自治体から申請される返礼品について国が審査を行い、認められた自治体のみ税制優遇を受けられることとなりますが、審査にあたり、特に資産性が高い返礼品については、地場産品に該当するか否かの審査が厳しいと聞いております。 こうした状況を踏まえ、農産品を中心に更なる地場産品の掘り起こしと商品性を高めるとともに、解決しなければならない課題はありますが、観光客の滞在促進に向けた体験型旅行クーポン券や高齢者見守りサービスといったメニューについても研究する必要があります。 また、指定管理者制度も導入から10数年が経過していることから、これまでのモニタリング評価を踏まえ、より質の高い行政サービスの提供や施設の有効活用を図るための研究が必要です。